

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	幼児教育・保育の提供体制確保事業			事業番号	07-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	高梨 剛	子ども育成課	宮川 章則	

計 画 (P l a n)							
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち			
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり			
		施策展開の方向	3	子どもを産み育てやすいまちをつくる			
		施策	7	多様な働き方が選択できる保育の充実			
予算事業名	子ども・子育て支援事業費						
	教育・保育対策支援事業費						
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	義務づけ規定がある		
事業開始年度	開始年度	平成27年度 ～		終了年度	—		
関連法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法 他						
国・県の計画等	かながわ子どもみらいプラン			計画期間	令和2年度～令和6年度		
関連個別計画	第2期伊勢原市子ども・子育て支援事業計画			計画期間	令和2年度～令和6年度		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	子ども・子育て支援新制度や幼児教育・保育の無償化ははじまり、保育ニーズは増加傾向にあります。幼稚園の認定こども園への移行や、保育所、小規模保育施設の整備等を行ってきましたが、待機児童が生じており、全ての子どもが希望する教育・保育を受けられるよう、提供体制の確保が求められています。						
目 的 (何をどうしたいのか)	保育利用ニーズに対応し、保護者の仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援事業計画に基づく提供体制を確実に確保できるよう、保育士不足の解消や、受け皿の整備を進めていきます。						
主な対象 (誰・何を対象に)	未就学児及びその保護者						
事業内容 (手段、手法など)	・保育所等における保育士不足を解消するため、保育士の業務負担軽減や就労環境の改善など、保育士が安心して働くことができる環境整備を進め、保育士の雇用促進を図ります。 ・安全かつ安心な保育提供体制を確保するため、給付費の基準を超えて看護師等を配置し、児童が保育中に体調不良となった場合に緊急的な対応等が実施できるよう、事業費の一部を補助します。						
事業行程	項目	年度					
		令和3年度		令和4年度			
	第2期子ども・子育て支援事業計画の推進	第2期子ども・子育て支援事業計画の推進		教育・保育等提供体制の中間見直し			
	保育士確保方策の推進	補助制度の創設		補助制度の実施			
目 標	【指標名】		年度				
		【現状値】	令和3年度	令和4年度			
	保育施設の定員充足率	86% (令和2年度)	88%	90%			



事業実施 (Do)

事業実施 (D o)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	保育士が安心して働くことが出来るよう、保育士の業務負担軽減や就労環境の改善を図るため、国県補助金を活用しながら施設への支援を行い、保育士確保の取組を進めます。あわせて、低年齢児を中心とした待機児童解消のため、既存施設の定員拡大に向けた調整を進めます。			
実施方法 〔選択・記入〕	☒ すべて直接実施 ☐ 左記以外			
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者	
	☐ 補助金		補助先	
	☐ その他		具体的内容	
実施結果	項目	年度		
		令和3年度	令和4年度	
	第2期子ども・子育て支援事業計画の推進	第2期子ども・子育て支援事業計画の推進	教育・保育提供体制等の中間見直しの実施	
	保育士確保方策の推進	補助制度の創設、実施	補助制度の実施	
実施した取組の内容	・第2期子ども・子育て支援事業計画については、国の指針に基づいて、令和5、6年度における教育・保育施設の利用ニーズ量の見込みと確保量の計画値を見直しました。 ・国補助を活用し、体調不良児対応型病児保育事業により、看護師等の配置に係る経費の一部を補助しました。			
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度	
			令和3年度	令和4年度
	保育施設の定員充足率	86% (令和2年度)	92%	94%

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)		11,434		千円	13,313		千円		
	内訳	国県支出金 ①	7,622		千円	7,968		千円		
		地方債 ②	0		千円	0		千円		
		その他特財 ③	0		千円	0		千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	3,812		千円	5,345		千円		
	国県支出金の内容		子ども・子育て支援交付金 補助率:国1/3、県1/3、市1/3							
	その他 特財の 内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期					
		その他								
	人件費	正規職員	0.25	人	2,045	千円	0.25	人	2,143	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.25	人	2,045	千円	0.25	人	2,143	千円
	トータルコスト (a)+(b)		13,479		千円	15,456		千円		
単位 当たり コスト	対象数	定義	就学前児童		単位	就学前児童		単位		
		対象数	4,113		人	4,066		人		
		総事業費 ／対象数	3,277		円	3,801		円		

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☒ 計画どおり (A) ☐ 概ね計画どおり (B) ☐ 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	計画の一部見直しや、補助制度の実施については、計画どおりに進めることができました。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☐ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☒ 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	各自治体により保育ニーズは異なるため、比較できません。
有効性 〔選択・記入〕	☒ 高い (A) ☐ 普通 (B) ☐ 低い (C)	A	左記判断理由	体調不良児対応型病児保育事業の補助を実施し、施設における看護師の配置について支援したことで、保育士確保のために必要な、保育士の業務負担の軽減を図るとともに、安心して働くことができる環境を整備することができました。計画の一部見直しを行い、保育所等の申込状況の実績に基づき、今後の保育ニーズと提供体制の確保量を把握しました。
効率性 〔選択・記入〕	☒ 効率的に実施されている (A) ☐ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	保育所等の保育士不足による待機児童の解消を図るため、国補助を活用し、保育士確保の推進に必要な補助を実施することができました。



取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
所管部長による総評	就学前の子どもの数は、減少していく見込みですが、保育を必要とする全ての家庭に保育サービスが提供できるよう、保育士の業務負担軽減や就労環境の改善など、保育士確保の取り組みを着実に進め、提供体制の確保を図っていく必要があります。